

介護保険政策のアウトカム評価(3)

- 介護サービスによる要介護度悪化防止効果の検討 -

近藤克則, 笹川修, 山本美智子

日本福祉大学 地域ケア研究推進センター

キーワード：介護保険，アウトカム評価，要介護度変化

【 目的 】

介護保険の見直しに向けて，介護サービスが要介護度悪化防止の効果をおよぼしているかが話題となっている。そこで，アウトカム指標として一年間の要介護度変化などを用い，要介護度低下（アウトカム）に関連する因子と，介護サービスの利用で要介護度悪化が減るか否かを検討した。

【 方法 】

10 保険者(4 市,4 町,2 広域連合)において，2001 年 4 月時点で要介護認定を受けた約 1 万 4 千人の要介護認定・介護給付費給付実績データなどを，個人情報削除の上で保険者から提供を受けた。要介護度が悪化したために介護サービス利用を増やす影響を除くため，2001 年と 2002 年とで要介護度不変，サービス利用額変化が 2001 年の 30%以内の 2014 人(平均年齢 80.16 歳)を対象を絞り込んだ。2002 年 4 月から 1 年後の要介護度および死亡について追跡調査を行った。資格喪失日が記入されている者を死亡とみなした。

1 年間の要介護度および要介護認定基準時間の変化を，改善群，不変群，悪化群，死亡群の 4 群に分けた。これらの群と 1. 年齢，性別，2. 障害の重さ - i. 要介護度・要介護認定基準時間，ii. 寝たきり度，iii. 痴呆生活自立度，および ii (J・A/B・C) と iii (なし・I/II 以上) を組み合わせた 4 群の障害像，3. 区分支給限度基準額に対するサービス利用額の割合，4. サービス利用形態(通所のみ，訪問のみ，混合)との関係について分析した。

【 結果 】

1 年間の要介護度変化の 4 群では，改善群 n=64 (3.2%)，不変群 n=1507 (74.8%)，悪化群 n=321 (15.9%)，死亡群 n=122 (6.1%)であった。

要介護認定基準時間で見ると，年齢が高いほど，要介護度が高いほど，悪化+死亡群が多かった。先行する一年間に要介護度などに変化がない群を対象を絞り込んだにもかかわらず，サービス利用限度額比率が高いほど，要介護度が悪化+死亡が多かった。ロジスティック回帰分析で，要介護度悪化+死亡を目的変数に，上述の諸因子を説明変数にして分析しても結果は同様で，先行する一年間に介護サービスをより多く使っていた群でも，使っていない群に比べ要介護度悪化防止効果は認められなかった。

【 結論 】

先行する一年間に要介護度と利用サービス量に変化がない群を対象を絞り込んでも，今回の分析では，介護サービスによる要介護度悪化防止効果は認められなかった。

本研究は，文部科学省学術フロンティア推進事業による助成を受けて実施した研究の一部である。